

終章 結論と含意

第1節 調査・分析結果のまとめ

本章では、前章までの調査結果・分析結果をまとめ、インプリケーションを示す。まず、前章までの結果をまとめよう。

- ①第1章では、地域人材流出の背景となっている雇用機会と生活環境の地域差について検討した。そして、雇用機会の面では、賃金水準などの労働条件面のミスマッチ、職種・業種等でみたときの選択肢の乏しさ、地元企業の良さがよく知られていないことなどを背景として、若者を中心とした人材流出が引き起こされていることが、アンケート調査分析、ヒアリング事例の双方からうかがえた。
- ②第2章では、「実践型地域雇用創造事業」を例に、地域における雇用創出の実践について検討した。地域のニーズに即した効果的な取組み（事業主向け・求職者向けセミナー、商品開発等）は、就職者数、新規雇用者数といった事業期間中の雇用創出効果が上がるばかりでなく、事業期間が終了した後でも地域に根付き、様々に展開されている。なお、地域の取組みにあたっては、地域関係者の連携、外部の視点や知恵、実施者の意欲・熱意が、推進力として重要であることがうかがえた。
- ③第3章では、地方への人材還流の可能性について、地方出身者のUターン移動を対象に検討した。Uターン（希望）は、親との関係、ライフコース、地元への愛着、地元企業の認知によって形作られる。とりわけ愛着の影響する部分は大きい。高校時代までに地域の「働く場」を知ったことが、地域を転出した後も愛着として残り、Uターン希望を喚起する可能性がうかがえた。

第2節 調査結果から得られる含意

最後に、本調査結果から得られる若干の含意を述べたい。

まず、現在地域の抱えている問題は、産業構造・人口規模など構造的な部分によるところが大きく、雇用面の地域差を解消すること、人の流れを大きく変えることは、個々の地域が対応するには困難な課題であるとも言える。こうした構造的問題を前にして、地域の取組みがすぐに大きな成果を得ることは難しいが、現状を前に諦めるのではなく、まずは状況認識を地域で共有し、何らかの行動を起こそうという姿勢が問われている。

第2章で検討した厚生労働省委託「実践型地域雇用創造事業」は、直接には雇用創出を目的とする事業である。実施地域では、事業の目標を達成するために、セミナー実施・商品開発に意欲的に取り組み、それぞれ独自の成果を挙げていた。

そして、ヒアリング調査の限り、本事業実施の意義は、そうした短期的な雇用創出効果以

外にもあることが確認された。端的に述べるならば、本事業は、雇用に関する問題認識を地域で共有し、雇用創出という目的に向けて地域関係者が協働するきっかけをつくっていることに大きな意義があると考えられる。地域の雇用情勢は、雇用機会の「量」に関する数値上の問題（地域間格差等）が解消されつつあるように見えるものの、賃金水準をはじめとした雇用機会の「質」には依然大きな問題を抱え、職種・業種などの面でみて地方ほど就職の選択肢が乏しいこと、地元企業の良さが十分知られていないことなども相まって、若者を中心とした人材流出をもたらしている。そうした人材流出は、地域の産業に深刻な人手不足をもたらすことはもちろん、基盤産業を中心とした地域経済の発展にとっても大きな足枷となっている。そうした構造的問題を地域関係者が認識し、少しでも流れを反転させようと試行錯誤を重ねることの意義は小さくない。本資料シリーズの第2章は、そうした地域の試行錯誤、創意工夫の記録としても読むことができるだろう。

では、地方への人材還流の可能性はどこにあるのか。第3章で検討したように、出身地における雇用機会の量・質は、Uターンの決定や希望に多分に関わると考えられる。その意味で、大都市部ほど有利な位置にあるのは疑い得ない。しかし、仕事の条件面だけで人の移動が決まるものではないことも、言われてきたことである。Uターンには、家族・親族の事情やライフコース選択、地域への愛着なども大いに関わるからである。それらに加えて、地元を離れる前に「働く場」の良さをどのくらい知っていたかがUターン希望に関わるという第3章の分析結果は、今後の人材還流施策のあり方へ示唆をもたらそう。分析結果では、Uターンにおいて、「どのような雇用機会があるか」とともに、「どのくらい働く場を知っていたか」が重要な要素であることが示されている。Uターン就職決定の際に親の役割が大きいことと合わせると、まず親に地域の良さ、地元企業の良さを認知してもらうよう働きかけ、進学で転出する子どもへの情報提供を促すことも有効な方策と考えられる。

なお、本資料シリーズを通して議論したように、地域雇用や人材流出の問題は、足早の解決を望めるものではない。その意味で、雇用創出や人材還流に短期的な成果はなかなか望みにくい部分もある。しかし、地道な実践の先にしか大きな成果は望めないのもまた事実である。構造的な困難に直面する中でも、強い問題意識をもって刺激的な実践を続ける中で、地域が自らの「生きる道」を見つけ、愛着や誇りを取り戻していく先にこそ、持続的な「働く場」の創出、そして人材還流への道筋が見えてくるものと考えられる。

参考文献

- 淡路はたらくカタチ研究島（淡路地域雇用創造推進協議会）監修（2016）『地域×クリエイティブ×仕事 淡路島発ローカルをデザインする』学芸出版社.
- 伊藤実（2008）「地域における雇用創造類型」伊藤実・金明中・清水希容子・永久寿夫・西澤正樹『地域における雇用創造—未来を拓く地域再生のための処方箋』財団法人雇用開発センター，第3章.
- 江崎雄治（2007）「地方出身者のUターン移動」『人口問題研究』63-2, pp.1-12.
- 江崎雄治・荒井良雄・川口太郎（2000）「地方圏出身者の還流移動—長野県および宮崎県出身者の事例—」『人文地理』第52巻第2号, pp.80-93.
- 江崎雄治・山口泰史・松山薫（2007）「山形県庄内地域出身者のUターン移動」『人口減少と地域—地理学的アプローチ』京都大学学術出版会，第7章.
- 太田聡一（2007）「地域の中の若年雇用問題」労働政策研究・研修機構編『地域雇用創出の新潮流』プロジェクト研究シリーズ No.1, 第3章.
- 太田聡一（2010）『若年者就業の経済学』日本経済新聞出版社.
- 大野晃（2008）『限界集落と地域再生』北海道新聞社.
- 岡田知弘（2005）『地域づくりの経済学入門—地域内再投資力論』自治体研究社.
- 小田切徳美（2009）『農山村再生—「限界集落」問題を越えて』岩波書店.
- 金本良嗣・徳岡一幸（2002）「日本の都市圏設定基準」『応用地理学研究』第7号, pp.1-15.
- 加茂浩靖（2015）『人材・介護サービスと地域労働市場』古今書院.
- 嚮田竜蔵（2015）『平成26年度公益財団法人マツダ財団委託研究「広島20-30代住民意識調査」報告書（統計分析編）』公益財団法人マツダ財団.
- 雇用政策研究会（2015）『雇用政策研究会報告書—人口減少下での安定成長を目指して』.
- 佐々木洋成（2006）「教育機会の地域間格差—高度成長期以降の趨勢に関する基礎的検討—」『教育社会学研究』第78集, pp.303-320.
- Tabuchi, Takatoshi (1988) "Interregional Income Differentials and Migration: Their Interrelationships," *Regional Studies* (22-1), pp.1-10.
- 中澤高志（2008）『職業キャリアの空間的軌跡—研究開発技術者と情報技術者のライフコース』大学教育出版.
- 中村良平（2014）『まちづくり構造改革—地域経済構造をデザインする』日本加除出版株式会社.
- 林拓也（2002）「地域間移動と地位達成」原純輔編著『講座・社会変動第5巻 流動化と社会格差』第4章.
- 朴澤泰男（2016）『高等教育機会の地域格差—地方における高校生の大学進学行動』東信堂.

- 保母武彦（2013）『日本の農山村をどう再生するか』岩波書店。
- 堀有喜衣（2016）『高卒就職指導の社会学—「日本型」移行を再考する—』勁草書房。
- 宮尾尊弘（1994）「東京と地方の都市システム」八田達夫編『東京一極集中の経済分析』日本経済新聞社，第9章。
- 山口泰史・荒井良雄・江崎雄治（2000）「地方圏における若年者の出身地残留傾向とその要因について」『経済地理学年報』第46巻第1号，pp.43-53。
- 山本尚史（2010）『地方経済を救うエコノミックガーデニング 地域主体のビジネス環境整備手法』新建新聞社。
- 労働政策研究・研修機構（2012）『地方自治体における雇用創出への取組みと課題』JILPT 調査シリーズ No.101。
- 労働政策研究・研修機構（2015a）『地域における雇用機会と就業行動』JILPT 資料シリーズ No.151。
- 労働政策研究・研修機構（2015b）『若者の地域移動—長期的動向とマッチングの変化—』JILPT 資料シリーズ No.162。
- 労働政策研究・研修機構（2016）『UIJ ターンの促進・支援と地方の活性化—若年期の地域移動に関する調査結果』JILPT 調査シリーズ No.152。

